

… 平成21年度当初予算 総括表 …

“今、変革のとき ともに歩み 未来を築く”

1 予算規模

(単位:千円)

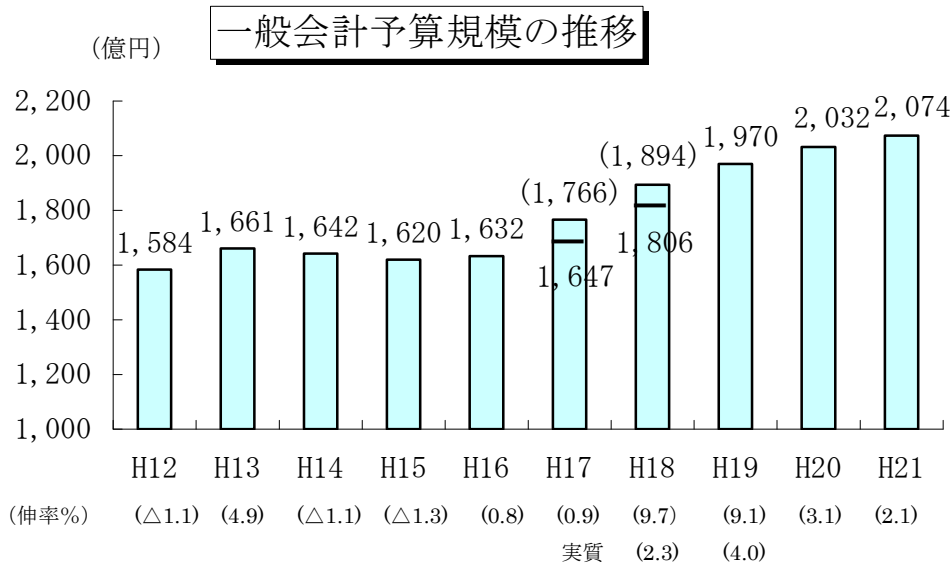
会 計 名	平成21年度	平成20年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	
一 般 会 計	207,400,000	203,200,000	4,200,000	2.1	
特 別 会 計	国民健康保険事業	69,520,000	67,550,000	1,970,000	2.9
	事業勘定	69,267,000	67,321,000	1,946,000	2.9
	直営診療勘定	253,000	229,000	24,000	10.5
	下水道事業	20,551,000	21,071,000	△ 520,000	△ 2.5
	下水道勘定	20,073,000	21,071,000	△ 998,000	△ 4.7
	浄化槽勘定	478,000	—	478,000	皆増
	老人保健医療事業	117,000	3,253,000	△ 3,136,000	△ 96.4
	自動車駐車場事業	1,419,000	1,482,000	△ 63,000	△ 4.3
	介護保険事業	26,357,000	27,990,000	△ 1,633,000	△ 5.8
	母子寡婦福祉 資金貸付事業	242,000	244,000	△ 2,000	△ 0.8
	簡易水道事業	171,000	118,000	53,000	44.9
	財 産 区	105,000	98,000	7,000	7.1
	農業集落排水事業	34,000	25,000	9,000	36.0
	後期高齢者 医療事業	4,853,000	4,918,000	△ 65,000	△ 1.3
小 計	123,369,000	126,749,000	△ 3,380,000	△ 2.7	
総 計	330,769,000	329,949,000	820,000	0.2	
純 計	314,001,282	312,789,111	1,212,171	0.4	

2 平成21年度当初予算の特徴

歳入については、世界的な経済状況の悪化の中で、法人市民税を中心に市税等の減収が見込まれる。一方、歳出については、扶助費など経常的経費の増加により、引き続き厳しい財政運営が求められる。

このため、自律分権型の行財政システムを導入し、事業部門自らが明確なビジョンのもと、限りある資源を効果的に活用し、事業の選択・重点化をさらに進めるとともに、『新世紀さがみはらプラン』の着実な推進や『新しい総合計画』で定めた都市像の実現に向けた取組みに加え、経済情勢を踏まえた緊急経済対策や政令指定都市への移行を見据えた都市力の強化に視点をおいた予算編成を行った。

平成21年度の一般会計における予算規模は2,074億円、対前年度伸び率は2.1%増となっている。



* 1 平成17年度の予算規模は1,647億円

1,766億円は、相模原市・津久井町・相模湖町・津久井郡広域行政組合当初予算合計額(重複分を除く)

* 2 平成18年度の予算規模は1,806億円

1,894億円は、相模原市・城山町・藤野町当初予算合計額(重複分を除く)

人や企業に選ばれる都市づくりを進め、新たな都市像である「人・自然・産業が共生する 活力あるさがみはら」をめざし、平成21年度は、『今、変革のとき ともに歩み 未来を築く』をテーマとして、次の5つの重点施策を柱として予算の重点的かつ優先的な配分に努めた。

- 1 生活に身近な安全・安心の充実
- 2 誰もが取り組める地球温暖化対策の推進
- 3 都市力を底上げする経済・都市基盤の充実
- 4 市民が主役のまちづくり
- 5 改革の加速～持続的な都市経営の推進～

重要な政策課題

- * 政令指定都市への移行に向けた取組み
(区役所の設置、児童相談所・精神保健福祉センターの設置等)
- * 新しい総合計画の策定に向けた取組み
- * 基地問題に対する取組み
(相模総合補給廠の一部返還・共同使用の早期実現、返還4事案の協議、米軍機騒音被害の軽減・解消)

生活に身近な安全・安心の充実

- * 産婦人科救急医療体制の導入、災害時医療救護体制の充実、健康危機管理体制の充実(新型インフルエンザ対策)
- * 高齢者施策の充実(介護人材の定着・確保対策の実施等)、精神障害者地域活動支援センターの整備
- * 妊婦健康診査の公費負担回数の拡大
- * 病後児保育事業の推進、母子生活支援施設の整備
- * 児童クラブの待機児童の解消に向けた取組み、放課後子ども教室事業のモデル実施
- * (仮称)津久井ふるさと村自然体験教室の整備、さがみ風っ子教師塾の設置
- * 学校の教育環境の整備(校舎大規模改造、屋内運動場改修、トイレ改善、給食施設の整備等)、中学校完全給食の推進
- * 緊急経済対策の実施(中小企業の資金需要に対処するための融資枠の拡大等、緊急雇用創出事業や無料職業紹介事業の実施等)、地域若者サポートステーションの設置に向けた取組み
- * 消費者保護体制の充実(消費者問題に対応するための条例制定に向けた取組み等)
- * 『地域防災計画』の改定、『都市防災基本計画』の策定、避難所の円滑な運営に向けた取組み(避難所運営協議会の設置、特設公衆電話の設置等)
- * 消防力の強化に向けた取組み(『消防力整備計画』の策定、消防団員の確保対策等)

誰もが取り組める地球温暖化対策の推進

- * 『地球温暖化対策実行計画』の策定、地球温暖化防止支援資金の創設
- * 循環型社会の形成に向けた取組み(資源回収事業の推進、南清掃工場の建替え整備、津久井クリーンセンター再整備に向けた取組み、『災害廃棄物等処理計画』の改定等)
- * 水源環境の保全・再生に向けた取組み(津久井地域における公共下水道の整備、高度処理型浄化槽の設置促進等)、良好な水辺環境の保全・再生に向けた取組み

都市力を底上げする経済・都市基盤の充実

- * 新市の一体的なまちづくりに向けた取組み(『新都市計画マスタープラン』の策定、区域区分(線引き)の見直し等)
- * 市街地整備事業(橋本駅周辺地区)・市街地再開発事業(相模大野駅西側地区、小田急相模原駅北口地区)の促進、相模原駅周辺地区のまちづくりに向けた取組み、広域交流拠点のまちづくりに向けた取組み
- * 新たな拠点づくりの促進(当麻地区土地区画整理事業の促進、麻溝台・新磯野地区整備事業の推進、川尻大島界地区土地区画整理事業の促進、津久井町金原地区等の新たな産業拠点の土地利用に向けた検討)

- * リニア中央新幹線の駅誘致に向けた取組み、小田急多摩線の延伸や新しい交通システムの実現化への取組み
- * 広域道路ネットワークの整備促進（さがみ縦貫道路、津久井広域道路、県道相模原町田等の広域幹線道路の早期完成に向けた取組み）
- * （仮称）市営南台団地・（仮称）市営並木団地の整備、城山町への文化施設の整備に向けた取組み、グリーンホール相模大野・総合体育館の大規模改修

市民が主役のまちづくり

- * 協働事業提案制度の推進、（仮称）市民協働推進条例の制定に向けた取組み
- * 住民主体の地域づくりに向けた取組み（政令指定都市移行後における（仮称）区民会議や（仮称）まちづくり会議のあり方の検討）

改革の加速～持続的な都市経営の推進～

- * 自立的・先進的な都市経営の推進（『都市経営ビジョン』アクションプランの見直し、（仮称）都市経営審議会の設置等）
- * 『職員定数管理計画』の改定、職員研修の充実

経営的な視点での行財政運営の推進（都市経営ビジョンの推進）

窓口業務の民間委託、指定管理者制度の拡充

公共施設の計画的修繕の実施

グリーンホール相模大野、総合体育館の大規模改修（再掲）
市民会館、市民健康文化センターの改修に向けた実施設計

市債の発行

臨時財政対策債の発行増の中でも、プライマリーバランスの黒字を維持

（H19 予算：+74 億円　H20 予算：+52 億円　H21 予算：+10 億円）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政指標や後年度への財政負担を見据え、適債事業を精査

財源の確保

「まちづくり交付金」や「水源環境保全・再生に係る市町村特別交付金」など、国・県の交付金等を計画的に導入

市広報紙等への広告掲載による広告料収入など、新たな財源確保策を実施

財政調整基金の確保

平成21年度末残高見込み　134 億円

3 一般会計予算の概要

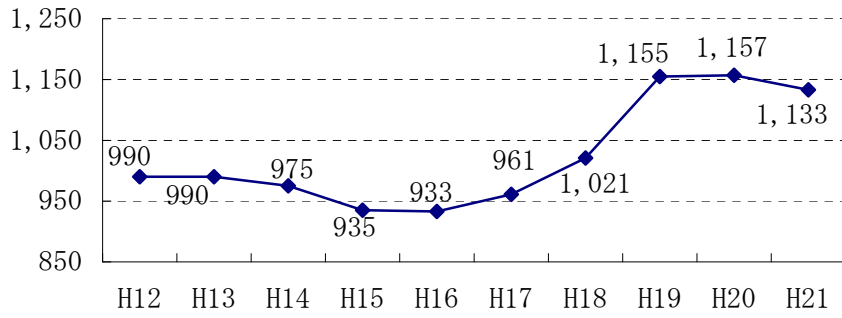
(1) 『歳入』

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
市 税	113,300,000	115,700,000	△ 2,400,000	△ 2.1
個人市民税	47,952,838	47,942,156	10,682	0.0
法人市民税	6,628,555	8,422,486	△ 1,793,931	△ 21.3
固定資産税	43,116,366	43,627,116	△ 510,750	△ 1.2
その他の税	15,602,241	15,708,242	△ 106,001	△ 0.7
譲与税・交付金	16,460,000	17,179,000	△ 719,000	△ 4.2
地方特例交付金	1,021,000	1,022,000	△ 1,000	△ 0.1
地方交付税	4,095,000	3,768,000	327,000	8.7
その他の 譲与税・交付金	11,344,000	12,389,000	△ 1,045,000	△ 8.4
国庫支出金	23,907,925	24,100,388	△ 192,463	△ 0.8
県支出金	7,986,471	7,839,297	147,174	1.9
繰入金	6,513,247	5,216,813	1,296,434	24.9
うち財政調整基金から の取崩額	4,000,000	3,000,000	1,000,000	33.3
市 債	20,222,300	15,646,000	4,576,300	29.2
うち臨時財政対策債を 除いた額	13,322,300	10,646,000	2,676,300	25.1
そ の 他	19,010,057	17,518,502	1,491,555	8.5
合 計	207,400,000	203,200,000	4,200,000	2.1

市税収入の推移

(億円)

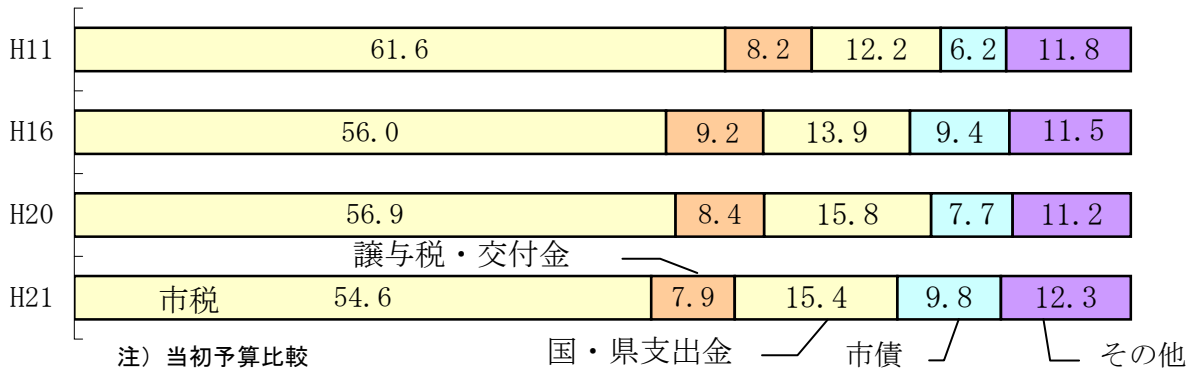


◆市税収入は、対前年度比24億円減の1,133億円。

注) 19年度までは決算額、20年度・21年度は当初予算額

歳入構造の推移

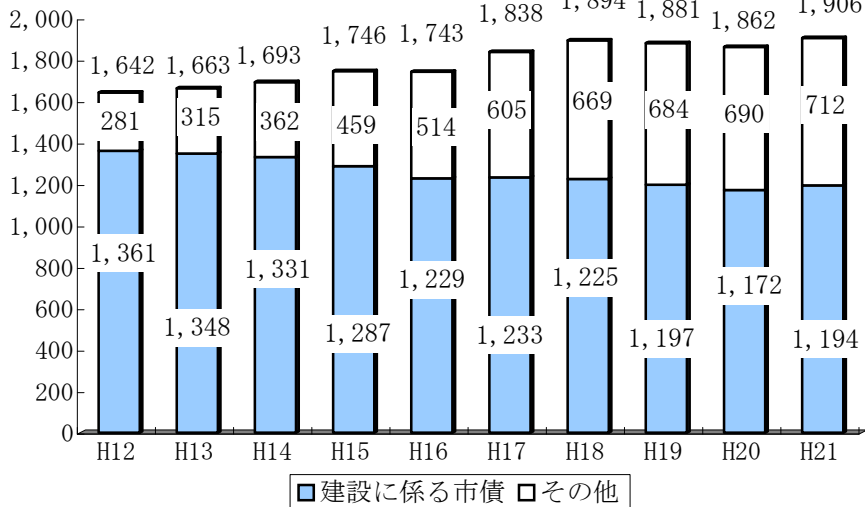
単位：%



- ◆市税については、法人市民税の減収見込みなどにより対前年度比24億円の減となり、構成比では対前年度比2.3ポイントの減となる。
- 譲与税・交付金は、配当割交付金や自動車取得税交付金の減などにより対前年度比0.5ポイントの減となる。
- 国・県支出金は、大規模事業の進捗に伴う補助金の減などにより、対前年度比0.4ポイントの減となる。
- 市債の割合（市債依存度）は、大規模な建設事業等の実施や臨時財政対策債の発行増などにより前年度比2.1ポイントの増となる。

市債残高の推移

(億円)



◆市債残高は対前年度比44億円の増となる。建設に係る市債の主な増要因はグリーンホール相模大野や総合体育館など公共施設の大規模改修の実施によるもの。その他の増要因は臨時財政対策債によるもの。

注1) 19年度までは残高、20年度・21年度は残高見込
 注2) その他は、減税補てん債及び臨時財政対策債など

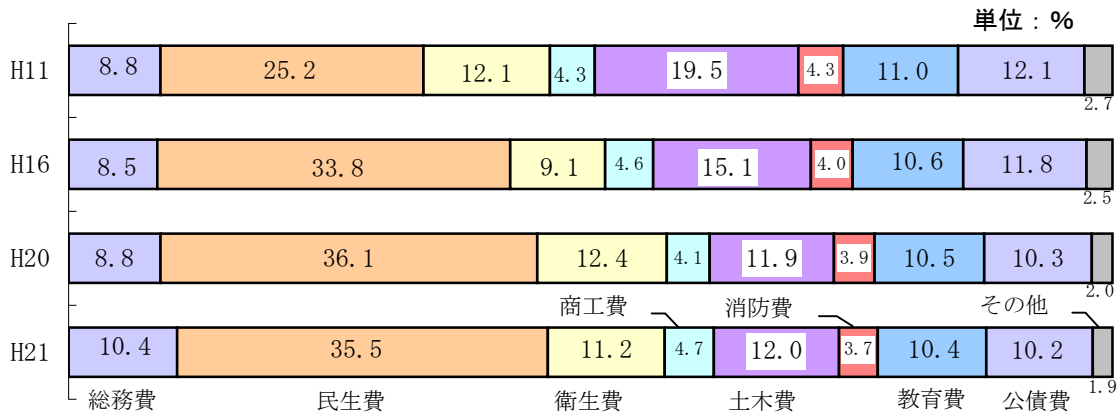
(2) 『歳出』

(単位:千円)

項 目		平成21年度	平成20年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
目 的 別 内 訳	総 務 費	21,484,426	17,923,681	3,560,745	19.9
	民 生 費	73,543,849	73,326,593	217,256	0.3
	衛 生 費	23,245,527	25,108,385	△ 1,862,858	△ 7.4
	農林水産業費	1,075,081	1,128,363	△ 53,282	△ 4.7
	商 工 費	9,679,500	8,277,430	1,402,070	16.9
	土 木 費	24,910,963	24,150,569	760,394	3.1
	消 防 費	7,771,389	7,978,023	△ 206,634	△ 2.6
	教 育 費	21,572,837	21,281,163	291,674	1.4
	そ の 他	24,116,428	24,025,793	90,635	0.4
合 計		207,400,000	203,200,000	4,200,000	2.1

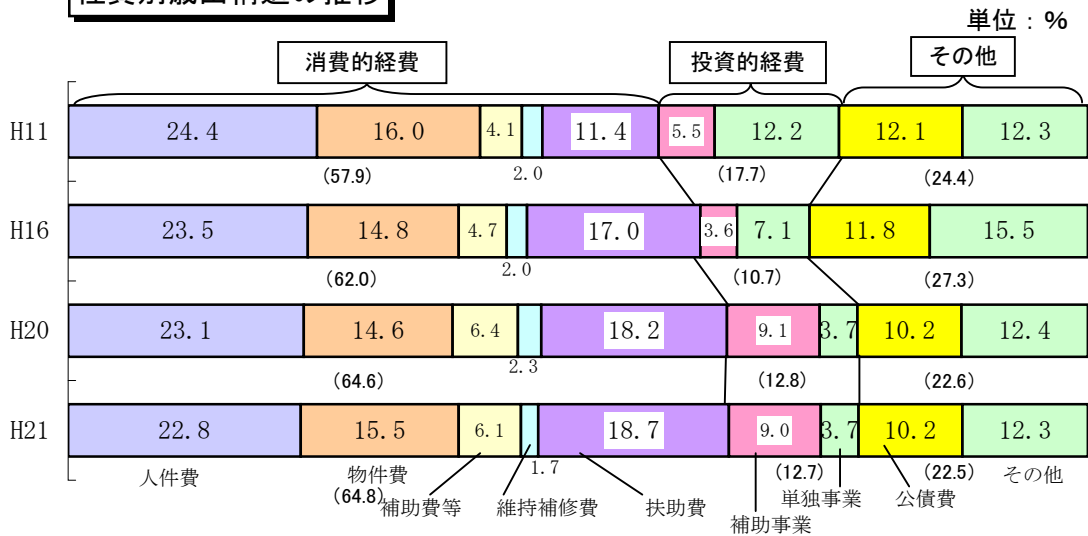
性 質 別 内 訳	消費的経費	134,344,086	131,247,108	3,096,978	2.4
	人 件 費	47,245,474	46,856,341	389,133	0.8
	物 件 費	32,025,321	29,629,890	2,395,431	8.1
	補 助 費 等	12,654,123	13,071,943	△ 417,820	△ 3.2
	維持補修費	3,606,710	4,713,235	△ 1,106,525	△ 23.5
	扶 助 費	38,812,458	36,975,699	1,836,759	5.0
	投資的経費	26,332,254	25,912,280	419,974	1.6
	補 助 事 業	18,749,386	18,455,879	293,507	1.6
	単 独 事 業	7,582,868	7,456,401	126,467	1.7
	そ の 他	46,723,660	46,040,612	683,048	1.5
	うち公債費	21,227,000	20,805,900	421,100	2.0
	合 計		207,400,000	203,200,000	4,200,000

目的別歳出構造の推移



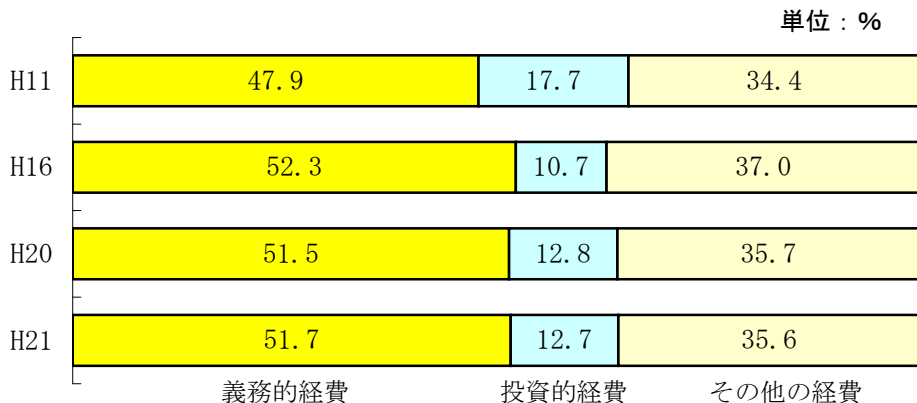
◆総務費については政令指定都市移行に伴う区役所整備や情報システムの改修などにより、対前年比1.6ポイントの増となる。民生費については扶助費の増などにより対前年比約2億円の増となるが、構成比では対前年度比0.6ポイントの減となる。

性質別歳出構造の推移



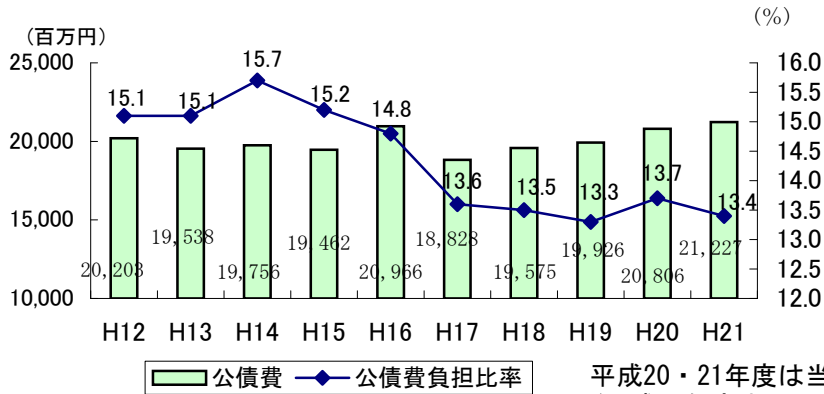
◆消費的経費については、人件費が0.3ポイント、補助費等が0.3ポイント、維持補修費が0.6ポイントの減となったものの、物件費が0.9ポイント、扶助費が0.5ポイントの増となったことにより、対前年度比0.2ポイント増の64.8%となる。
投資的経費については、補助事業が0.1ポイントの減となったことにより、対前年度比0.1ポイント減の12.7%となる。

義務的経費と投資的経費の推移



◆性質別経費のうち、人件費・扶助費・公債費を合計した義務的経費は、人件費の0.3ポイント減、扶助費の0.5ポイント増により、対前年度比0.2ポイントの増となる。

公債費と公債費負担比率の推移

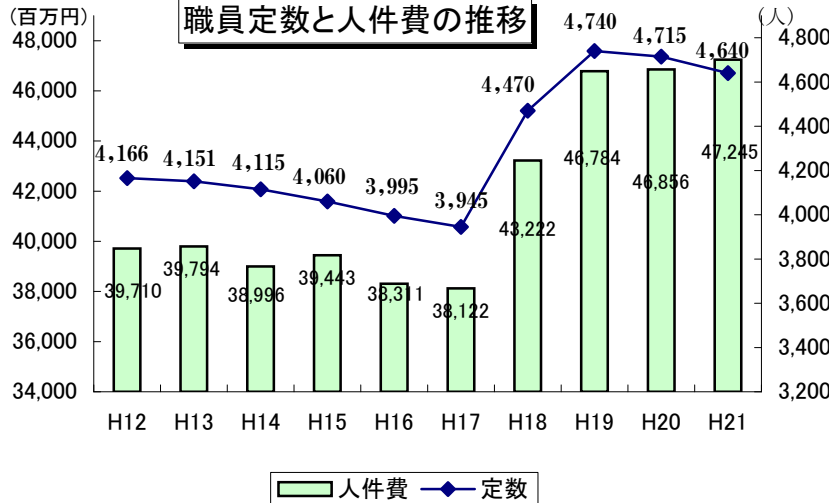


◆公債費については、臨時財政対策債の償還額の増などにより約4億円の増となった。

注) H12は、公共用地先行取得債、H16は減税補てん債の借換を除く実質

平成20・21年度は当初予算額
(平成19年度までは決算額)

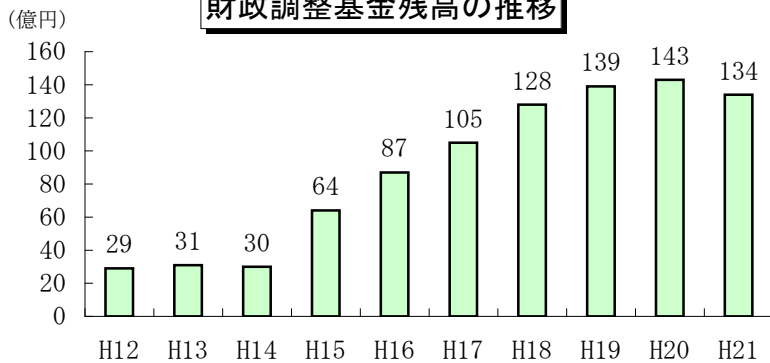
職員定数と人件費の推移



◆人件費については、職員定数の削減(75人)を図ったものの、共済組合市負担金の負担率の増などにより、対前年度比0.8%増となった。

(各年度は当初予算額)

財政調整基金残高の推移



◆平成20年度末の財政調整基金の残高は、平成19年度の決算剰余金の積立てなどにより、143億円となる見込み。
(うち退職手当財源分は21億円)
平成21年度末は、基金から40億円を取崩し、平成20年度の決算剰余金などの積立てにより134億円となる見込み。

平成20・21年度は見込み額
(平成19年度までは決算額)

4 主要施策

(●は新規事業)

■本市の重要な政策課題

□政令指定都市への移行に向けた取組み

○政令指定都市移行に向けた取組み	……	一般会計 25億 396 万円
・区役所設置に向けた取組み		特別会計 2億2,322 万円
・児童相談所、精神保健福祉センター等の設置に向けた取組み など		

□新しい総合計画の策定に向けた取組み

○『新しい総合計画』の策定に向けた取組み	……	1,630 万円
・「基本計画」、「実施計画」の策定		

□基地問題に対する取組み

○基地対策事業	……	1,773 万円
・基地返還に向けた取組み など		

■重点施策

□生活に身近な安全・安心の充実

◆医療・福祉の充実

●産婦人科救急医療体制の導入	……	3,256 万円
・休日等の昼間において初期救急を相模原南メディカルセンターで、二次救急を市内病院の輪番制で実施		
○災害時医療救護体制の充実	……	1,557 万円
・備蓄医薬品及び医療資機材の充実		
○健康危機管理体制の充実	……	2,233 万円
・新型インフルエンザ対策に必要な資機材の計画的な備蓄		
○高齢者施策の充実	……	6億6,100 万円
・特別養護老人ホーム建設への補助 ・介護人材の定着・確保対策の実施		
○精神障害者の生活支援・自立支援の促進		7,702 万円
・精神障害者地域活動支援センターの整備 など		

◆子育て環境づくりの推進

○妊婦健康診査の公費負担回数の拡大	……	3億7,233 万円
・妊婦健康診査に対する公費負担回数（5回から14回へ）の拡大		
○病後児保育事業の推進	……	1,445 万円
・病後回復期の児童の保育を行う病後児保育事業の推進		
●母子生活支援施設の整備	……	3,900 万円
・保護や支援を必要とする母子家庭の自立に向け、（仮称）市営並木団地に併設して設置		
○こどもセンターの運営	……	5億1,634 万円
・陽光台こどもセンターの開館（全24館）		
○児童クラブの待機児童の解消	……	4,800 万円
・児童クラブの再整備、小学校の諸施設の活用等による緊急対策の実施 など		
○放課後子ども教室事業の実施	……	6,030 万円
・昨年度実施の3校に加え、相原小学校、谷口台小学校、青葉小学校で第2次モデル実施		
○（仮称）津久井ふるさと村自然体験教室の整備	……	5億9,852 万円
・旧沢井小学校の校舎を改修し、新たな体験学習の場として整備		
●さがみ風っ子教師塾の設置	……	1,487 万円
・「さがみはら教育」の発展と充実に寄与する優秀な人材を確保・養成		

○学校の教育環境の整備	・・・	14億6,395	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・校舎の大規模改修 旭小学校・谷口中学校・新町中学校 ・給食室の整備 光が丘小学校 ・屋内運動場の改修 橋本小学校 ・学校トイレの改善 小学校3校、中学校6校 ・厚木基地の航空機騒音対策として、冷房設備を設置 小学校5校、中学校1校 			
●中学校完全給食の推進	・・・	677	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校における完全給食の実施に向けた取組み 			
◆地域経済・雇用の活性化			
○緊急経済対策の実施	・・・	54億3,245	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・景気の悪化に伴う中小企業の資金需要に対処するため、融資枠を拡大 ・緊急雇用創出事業や無料職業紹介事業の実施 など 			
○商店街にぎわいづくりの支援	・・・	488	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・商店会の組織強化や地域課題を解決するための事業への支援など商店街の活性化に向けた取組み 			
○農業の活性化に向けた取組み	・・・	66	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・新都市農業の創出を目的とした、新都市農業推進法人の設立及び大型農産物直売所開設の準備を促進 			
●地域若者サポートステーションの設置に向けた取組み	・・・	100	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・市民（提案団体）と市が協働し、ニート等の若者の就職を支援 			
◆消費者保護体制の充実			
●消費者保護体制の充実	・・・	3,034	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活に係る市民の相談及び消費者問題に対応するための条例制定に向けた取組み 			
◆地域防災力の強化			
○『地域防災計画』の改定	・・・	972	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・市民・関係機関・行政による防災活動を効果的に実施するための計画の改定 			
○『都市防災基本計画』の策定	・・・	84	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い安全なまちづくりを推進するための計画の策定 			
○避難所の円滑な運営に向けた取組み	・・・	3,268	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難所運営を円滑に実施するため、避難所運営協議会の設置や訓練等を支援 ・大規模災害発災直後でも使用できる特設公衆電話の設置 			
○住宅耐震化の促進	・・・	4,778	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の耐震相談や旧基準の木造住宅および分譲マンションについて、耐震診断・耐震改修工事等の費用を助成 			
○消防力の強化に向けた取組み	・・・	9,149	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害や複雑多様化する災害に対し、より効果的で効率的な消防体系を確立するための『消防力整備計画』を策定 ・消防団の活性化及び団員確保対策の推進 			

□誰もが取り組める地球温暖化対策の推進

◆身近な地球温暖化対策の推進

○地球温暖化対策の推進	・・・	634	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策の推進に関する新たな地球温暖化対策実行計画の策定 			
●地球温暖化防止支援資金の創設	・・・	1,425	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業の新エネルギー設備等の導入促進 			
●レジ袋の削減に向けた取組み	・・・	200	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋使用量の削減や簡易包装の促進に向けた取組み 			
●商店街の街路灯の省エネルギー化を促進	・・・	810	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街街路灯の高効率街路灯への移行を促進 			

◆循環型社会の形成

○資源回収事業の推進	・・・	11億 973	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化・資源化を進めるため、集団資源回収事業や資源分別回収事業を実施 			
○南清掃工場の建替え整備	・・・	61億2,589	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化に対応するとともに、エネルギーの有効活用や環境への負荷の低減を図るため、南清掃工場の建替え整備を推進 			

○津久井クリーンセンター再整備に向けた取組み ・津久井クリーンセンター内の各施設の再整備	・・・	2億2,250	万円
●『災害廃棄物等処理計画』の改定 ・災害発生時の廃棄物処理を円滑に行うための計画を改定		340	万円
◆水源環境の保全・再生			
○活力ある森林づくりの推進 ・活力ある森林づくりの推進のため、金丸斜面緑地、上大島地区の除間伐等の実施 など	・・・	2,133	万円
○水源環境の保全・再生に向けた取組み ・津久井地域の公共下水道（汚水）の整備 ・高度処理型浄化槽の設置補助 など	・・・	20億8,624	万円
●良好な水辺環境の保全・再生に向けた取組み ・ホテルの生息環境の保全活動を促進する条例の制定に向けた取組み	・・・	46	万円

□都市力を底上げする経済・都市基盤の充実

◆拠点性を高めるまちづくり

○新市の一体的なまちづくりに向けた取組み ・『新都市計画マスタープラン』の策定 ・区域区分（線引き）の見直し など	・・・	1,030	万円
○橋本駅周辺地区の市街地整備事業等の促進 ・都市再生緊急整備事業の促進 ・橋本6丁目24番地区優良建築物整備事業に対する補助 など	・・・	1億1,070	万円
○相模大野駅西側地区市街地再開発事業の促進 ・再開発事業に対する補助及び関連道路の整備	・・・	24億7,663	万円
○小田急相模原駅北口地区市街地再開発事業の促進 ・再開発事業に対する補助 など	・・・	3億9,880	万円
○相模原駅周辺地区のまちづくりに向けた取組み ・相模総合補給廠一部返還予定地等を中心とした相模原駅周辺地区まちづくり計画の策定	・・・	3,160	万円
●広域交流拠点のまちづくりに向けた取組み ・相模原・橋本エリアにおける各々の機能分担や地区間連携のあり方検討	・・・	1,000	万円

◆産業集積と新たな拠点づくり

○産業集積促進方策の推進 ・産業集積促進条例による奨励措置等の積極的な推進	・・・	12億3,802	万円
○新たな拠点づくりの促進 ・当麻地区土地区画整理事業の促進 ・川尻大島界地区土地区画整理事業の促進 ・麻溝台・新磯野地区整備事業の推進 ・津久井町金原地区等の新たな産業拠点の土地利用に向けた検討	・・・	1億6,320	万円

◆広域交通網の形成

○『総合都市交通計画』の策定に向けた取組み ・市域全体の交通体系の整備指針の策定に向けた取組み	・・・	1,040	万円
○リニア中央新幹線の駅誘致に向けた取組み ・リニア中央新幹線の市内への駅誘致や建設促進に向けた取組み		14	万円
○小田急多摩線の延伸に向けた取組み ・小田急多摩線延伸の事業化に向け、延伸実現化検討調査の実施	・・・	2,010	万円
○新しい交通システムの実現化への取組み ・戦略的な交通施策（交通戦略）の策定に向けた取組みや交通フォーラムの開催	・・・	3,590	万円
○広域道路ネットワークの整備促進 ・さがみ縦貫道路、津久井広域道路、県道52号相模原町田等の広域幹線道路の早期完成に向けた取組み	・・・	—	万円
○都市計画道路の整備 ・都市計画道路大山氷川線、相原宮下線などの整備	・・・	17億2,316	万円
○『新道路計画』の策定 ・市内幹線道路整備のための計画を策定	・・・	400	万円

◆日常生活を支える都市基盤の整備

○コミュニティバス運行事業 ・橋本駅南口から相模川自然の村の間で本格運行を実施	・・・	3,000	万円
●乗合タクシー運行事業 ・乗合タクシーによる実証運行を行ない、導入基準の策定に向けた取組み	・・・	788	万円
○公共下水道の整備 ・合流式下水道の分流式への改善 ・津久井地域における下水道の整備（再掲）	・・・	28億6,456	万円
○雨水対策の推進 ・雨水幹線の整備を実施 など	・・・	17億544	万円
○市営住宅の整備 ・（仮称）市営南台団地の整備 ・（仮称）市営並木団地の整備 ・津久井地域老朽住宅の建替え・整備の推進	・・・	20億2,808	万円
○相模原麻溝公園競技場の整備 ・競技スポーツの振興と市民の健康づくりの拠点として競技場の整備を推進	・・・	4億2,770	万円
○城山町への文化施設の整備に向けた取組み ・多様な文化活動や学習活動の場としての文化施設の整備に向けた実施設計 など	・・・	8,026	万円
●グリーンホール相模大野の大規模改修 ・グリーンホール相模大野の大規模改修の実施	・・・	12億9,100	万円
○総合体育館の大規模改修 ・施設の老朽化とアスベスト対策のための改修工事・アスベスト除去工事及び体育室等への空調設備の設置	・・・	20億	円
●市民会館の改修に向けた取組み ・屋上防水改修工事及び中規模改修に向けた実施設計	・・・	4,350	万円
●市民健康文化センターの改修に向けた取組み ・大規模改修に向けた実施設計	・・・	2,920	万円

□市民が主役のまちづくり

◆市民協働の仕組みづくり

○協働事業提案制度の推進 ・市民と市が協働して、地域課題や社会的課題の解決に向けた事業実施	・・・	1,103	万円
○市民・行政協働運営型市民ファンド（基金）の運営 ・市民活動団体の活性化のため、市民活動への市民・企業からの寄附金と行政の財政支援による基金の運営	・・・	218	万円
●（仮称）市民協働推進条例の制定に向けた取組み ・市民と行政の協働にあたっての基本的な理念を定める条例の制定に向けた取組み	・・・	80	万円
●住民主体の地域づくりに向けた取組み ・政令指定都市移行後における（仮称）区民会議や（仮称）まちづくり会議のあり方検討	・・・	—	万円

□改革の加速～持続的な都市経営の推進～

●自立的・先進的な都市経営の推進 ・『都市経営ビジョン』アクションプランの見直し ・（仮称）都市経営審議会の設置 ・公共施設のあり方や配置などに関する指針の策定に向けた取組み	・・・	686	万円
●『職員定数管理計画』の改定 ・政令指定都市移行への対応のため、定数管理計画を改定	・・・	—	万円
○職員研修の充実 ・人材の育成や政策立案能力の向上	・・・	1,733	万円

平成21年度5月補正予算の概要

□一般会計

総額

387,000千円

(単位：千円)

補正前	補正	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
207,400,000	387,000	207,787,000	387,000	0

*歳入予算

(単位：千円)

主な内容

1 国庫支出金

△8,209

障害児者自立支援給付費負担金	△1,459
障害者福祉費補助金	△6,750

2 県支出金

395,209

障害児者自立支援給付費負担金	△730
障害者自立支援対策特別対策事業等補助金	232,839
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	84,691
ふるさと雇用再生特別基金交付金	78,409

*歳出予算

(単位：千円)

1 介護人材定着確保対策事業

5,700

緊急経済対策及び介護従事者の定着・確保策として、適性実習及びヘルパー2級資格取得研修を実施し、介護福祉施設等での雇用を促進する

2 障害者自立支援対策特別対策関連事業

213,200

(1) 障害児者自立支援給付

58,873

当初予算計上していたものについて、事業費の追加及び財源振替を行う

(2) 障害者自立支援対策特別対策事業

167,702

障害者自立支援対策臨時特例交付金が延長されたことにより、事業所の支援や新法への移行等の特別対策事業を実施する
--

(3) 障害者施設設置運営等対策事業

△13,375

特別対策事業で実施する事業に係る経費を減額する

3 緊急雇用創出事業

89,691

(1) 緊急雇用創出事業

84,691

雇用・就業機会を創出するため、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源とした事業（12事業）を実施する

(2) 緊急雇用創出事業（市単独分）

5,000

雇用・就業機会を創出するため、市単独での緊急雇用事業（市営林道修繕事業）を実施する

4 ふるさと雇用再生特別基金事業

78,409

継続的な雇用機会を創出するため、ふるさと雇用再生特別基金交付金を財源とした事業（5事業）を実施する

平成21年度6月補正予算の概要

□一般会計

総額

4,000千円

(単位：千円)

補正前	補正	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
207,787,000	4,000	207,791,000	4,000	0

*歳入予算

(単位：千円)

主 な 内 容

1 国庫支出金

4,000

地域活性化・経済危機対策臨時交付金 4,000

*歳出予算

(単位：千円)

1 男女共同参画政策経費
(特別応援給付金)

4,000

定額給付金及び子育て応援特別手当を受け取ることができないDV被害者等に対する支援として、定額給付金等相当額を支給するもの

平成21年度7月補正予算の概要

□一般会計

総額 6,620,000千円

(単位：千円)

補正前	補正	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
207,791,000	6,620,000	214,411,000	6,620,000	0

○歳入予算

(単位：千円)

主な内容

1 国庫支出金	3,982,300
2 県支出金	100,000
3 諸収入	1,000,000
4 市債	1,537,700

国庫補助金(国補正予算関連)	2,850,200
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	823,700
地域活性化・公共投資臨時交付金	308,400
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	100,000
中小企業景気対策特別融資預託金元金収入	1,000,000
補正予算債	1,091,600

○歳出予算の主なもの

(単位：千円)

(*は国の補正予算メニューによるもの)

*1 子育て応援特別手当支給事業	722,000
2 防犯灯設置維持管理経費	48,700
*3 成人健康診査事業	87,400
*4 特定不妊治療費助成事業	38,900
5 新型インフルエンザ対策経費	64,400
6 北清掃工場施設維持補修費	285,000
*7 緊急雇用創出事業	100,000
8 中小企業景気対策事業	1,000,000
9 道路維持管理等経費	127,700
10 道路改良等経費	112,900
11 既存建築物等総合防災対策事業	5,300
*12 相模大野駅周辺市街地整備事業	2,367,000
*13 (小・中学校) 学校情報教育推進事業	419,800
*14 (小・中学校) 校舎改造事業	30,000
*15 地上デジタル放送対応経費	667,500
16 その他 施設修繕	154,700

子育て応援特別手当の支給対象を第1子からに拡大し支給する
旧相模原市域の防犯灯の設置・修繕に対する助成及び津久井地域の防犯灯の修繕を行う
女性特有のがん検診(子宮・乳)の無料化を実施する(節目年齢の方が対象)
特定不妊治療に対する助成額を現行の1回10万円から15万円へ拡大する
新型インフルエンザ対策(医薬材料備蓄、人工呼吸器整備、感染防止衣購入等)を実施する
北清掃工場の外壁面について補修及び塗装を行う
離職を余儀なくされた非正規労働者等に対し、雇用・就業機会を創出する
市内中小企業の資金需要に対応するため預託金を増額し低利の資金提供を行う
道路維持補修(8箇所)、交通安全施設整備を実施する
道路舗装整備(2箇所)、道路改良(2箇所)、交差点改良(1箇所)等を実施する
旧基準(S56.5.31以前)の木造住宅への耐震診断・改修工事等の費用の補助制度拡充を行う
組合に対する補助金及び負担金を前倒しし、事業を促進する
小・中学校の各教室に地デジ、パソコンに対応する校内LAN環境を整備する
旭小、谷口中、新町中学校に太陽光発電設備を整備する
小・中学校及び公民館に地デジに対応するデジタルTV、アンテナを整備する
松が丘園、溪松園、北市民健康文化センター、こどもセンターほかの施設修繕を行う

○繰越明許費の設定

(単位：千円)

1 相模大野駅周辺市街地整備事業	2,367,000
------------------	-----------

市街地再開発事業の施工にあたり必要な工期を確保するため

平成21年度9月補正予算の概要

□一般会計

総額 1,986,000千円

(単位：千円)

補正前	補正	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
214,411,000	1,986,000	216,397,000	1,986,000	0

*歳入予算の主なもの

(単位：千円)

主な内容

1 国庫支出金	1,555,181
2 県支出金	63,719
3 市債	350,100

地域活性化・経済危機対策臨時交付金	174,941
地域活性化・公共投資臨時交付金	609,995
駐留軍等再編交付金	266,333
安心こども交付金事業費補助金	45,919
補正予算債	243,200

*歳出予算の主なもの

(単位：千円)

1 (仮称)緑区合同庁舎整備事業	89,000
2 市税過誤納還付金	720,000
3 住宅手当緊急特別措置事業	304,810
4 保育所助成費	82,200
5 自然エネルギー等利用設備設置促進事業	19,800
6 地域商業活性化事業	89,000
7 都市計画道路等整備事業	142,922
8 消防車両購入費	45,100
9 津久井学校給食センター施設整備費	70,000
10 小学校屋内運動場改修事業	56,000
11 小・中学校校舎等整備事業	396,300
12 文化財保護管理費	12,800
13 公民館用地購入事業	141,000
14 職員給与費、議員報酬等経費	△ 380,910

(仮称)緑区合同庁舎の建設のための実施設計を行う
市内企業の業績悪化に伴い、中間申告で仮納付された法人市民税の還付金に不足を生じるため
離職者の住宅及び就労機会の確保のための支援を行う
待機児童解消のため、保育所を整備する事業者に対して整備費の一部を補助する
国・県の補助制度創設により、住宅用太陽光発電設備設置補助金の申請件数の増が見込まれるため
さがみはら商品券実行委員会が発行するプレミアム付き商品券の経費の一部に対し補助をする
都市計画道路相模大野線(第3工区)の用地取得のための経費
高規格救急自動車1台、小型消防自動車2台の更新を行う
津久井学校給食センター北側斜面の崩落現場の復旧工事を行う
老朽化した向陽小学校体育館の改修工事を行う
小・中学校のトイレ整備及び防球ネット等維持補修、小学校の太陽光発電設備設置工事を行う
国登録有形文化財「中村家住宅」を一般公開するための施設の改修等を行う
新磯出張所・公民館の駐車場拡張のための用地を取得する
人事院勧告による6月期の期末・勤勉手当の支給月数の暫定的な引き下げに伴うもの

*繰越明許費の設定

(単位：千円)

1 (仮称)緑区合同庁舎整備事業	89,000
2 津久井学校給食センター北側斜面整備事業	70,000
3 小学校屋内運動場改修事業	56,000
4 小・中学校トイレ整備事業	266,400

建設のための実施設計について、年度内での完了が見込めないため
工期に6か月程度を要し、年度内での完了が見込めないため
平成22年の夏休みに工事を実施するため
平成22年の夏休みに工事を実施するため

＊債務負担行為補正の主なもの

- 1 相模原市土地開発公社先行取得公共用地購入事業
限度額（補正額） 820,000千円及びこの利子
期 間 平成21年度から平成23年度まで
- 2 矢部駅踏切改良事業
限度額（補正額） 440,200千円
期 間 平成21年度から平成24年度まで

淵野辺公園拡張予定用地及び藤野分署移転用地の取得に伴い限度額を増額する

踏切の立体化工事のJ R施工範囲拡大による全体事業費の増額に伴い限度額を増額する

□国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

総額 74,000千円

＊歳出予算の主なもの (単位：千円)

- 1 一般事務費 48,200
- 2 出産育児一時金 26,400

制度改正に伴うシステム改修に要する経費

出産育児一時金の支給額を4万円引き上げる

□国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

総額 11,000千円

＊歳出予算 (単位：千円)

- 1 一般事務費 2,000
- 2 医療用機械器具費 9,000

内郷診療所の往診用車両を更新するもの

内郷診療所の内視鏡システムを高精細画像を備えた内視鏡システムに更新する

□下水道事業特別会計（下水道勘定）

総額 268,000千円

＊歳出予算の主なもの (単位：千円)

- 1 公共下水道整備補助事業 248,000

溝上大野台第601雨水管(1工区)、大野台地区雨水幹線(3工区)の整備工事を行う

＊繰越明許費の設定 (単位：千円)

- 1 公共下水道整備補助事業
(大野台地区雨水幹線) 222,000

来年度工事の前倒し発注であり、工期を確保するため

平成 2 1 年度 9 月 補正 予算 No. 2 の 概要

□ 一般会計

総額 172,000 千円

(単位：千円)

補正前	補正	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
216,397,000	172,000	216,569,000	172,000	0

* 歳入予算 (単位：千円)

1 県支出金 172,000

* 歳出予算 (単位：千円)

1 職員給与費 52,056

2 参議院議員補欠選挙経費 119,944

○ 追加提案の理由

平成 2 1 年 8 月 1 8 日に、参議院神奈川県選出の議員が、衆議院小選挙区選出議員選挙の候補者となったことから、公職選挙法の規定により補欠選挙事由が生じたため、9月議会の追加議案として、補正予算を提出するもの

選挙期日 平成 2 1 年 1 0 月 2 5 日 (日)

平成 2 1 年度 1 0 月 補正 予算 の 概 要

□ 一般 会 計 (第 6 号)

総 額 3 6 2 , 0 0 0 千 円

(単 位 : 千 円)

補正前	補正	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
216,569,000	362,000	216,931,000	258,300	103,700

* 歳入 予 算

(単 位 : 千 円)

主 な 内 容

- | | | |
|---|---------|---------|
| 1 | 地方特例交付金 | 103,700 |
| 2 | 県支出金 | 258,300 |

減収補てん特例交付金
新型インフルエンザ予防接種費用軽減事業補助金

* 歳出 予 算

- | | | |
|---|----------|---------|
| 1 | 個別予防接種事業 | 362,000 |
|---|----------|---------|

新型インフルエンザ予防接種を受ける者のうち生活保護世帯者及び市民税非課税世帯者等について、接種費用を免除するために要する経費
--

平成21年度12月補正予算の概要

□一般会計

総額 1,657,000千円

(単位：千円)

補正前	補正	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
216,931,000	1,657,000	218,588,000	1,213,896	443,104

*歳入予算の主なもの

(単位：千円)

主 な 内 容

1	地方特例交付金	353,191	地方特例交付金 340,474 特別交付金 12,717
2	地方交付税	89,913	普通交付税 89,913
3	国庫支出金	848,962	国庫負担金 1,376,558 国庫補助金 △537,596 国庫委託金 10,000
4	県支出金	154,411	県負担金 107,612 県補助金 46,799
5	繰入金	450,000	産業集積促進基金繰入金 450,000
6	市債	△ 237,900	民生債 △7,500 土木債 29,000 教育債 △259,400

*歳出予算の主なもの

(単位：千円)

1	障害児者介護給付費等	410,000	障害福祉サービス提供者の報酬改定等に伴い支給額が当初見込みを上回るため
2	重度障害者医療費助成	95,000	受給者の増加等により支給額が当初見込みを上回るため
3	児童手当・特例給付	74,600	受給者の増加により支給額が当初見込みを上回るため
4	子育て応援特別手当支給事業	△ 722,000	国予算の執行が凍結されたため、支給費及び事務費の全額を減額するもの
5	生活保護費	1,512,000	経済状況の悪化に伴う受給者の著しい伸びにより支給額が当初見込みを上回るため
6	個別予防接種事業	121,000	日本脳炎の新ワクチンの接種が開始されたことや高齢者インフルエンザ予防接種の接種率の上昇が見込まれるため
7	企業誘致等推進事業	528,400	STEP50の認定企業に交付する施設整備等奨励金に不足を生じるため
8	中小企業景気対策事業	268,000	市内中小企業の資金需要に対処するため、景気対策特別融資に係る利子補給金及び信用保証料補助金を増額する
9	当麻地区整備促進事業	60,900	土地区画整理事業のための道路詳細設計、環境の実態調査業務委託等を実施する
10	電子黒板活用教育推進事業	10,000	電子黒板を活用した国の調査研究委託事業を実施する

*継続費の補正

(単位：千円)

1	南清掃工場建設事業（平成18年度～21年度）		
	総額 19,500,000千円 → 19,239,300千円		事業費の確定に伴う総事業費、年割額の変更
2	総合体育館改修事業（平成20年度～21年度）		
	総額 2,408,000千円 → 2,264,000千円		事業費の確定に伴う総事業費、年割額、財源の変更

* 繰越明許費の設定 (単位：千円)

1 当麻地区整備促進事業 49,000

環境の実態調査業務委託について、年度内での完了が見込めないため

* 債務負担行為の設定

1 南障害者地域活動支援センター指定管理経費

限度額 68,400千円

期 間 平成21年度から平成24年度まで

指定管理者の指定に伴い、施設の管理業務について、指定期間終了までの債務負担行為を設定するもの

2 市営住宅指定管理経費（平成21年度設定分）

限度額 20,180千円

期 間 平成21年度から平成25年度まで

指定管理者の指定に伴い、施設の管理業務について、指定期間終了までの債務負担行為を設定するもの

□国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

総額 3,000千円

* 歳出予算 (単位：千円)

1 医療用消耗器材費 1,000

新型インフルエンザの診療のための消耗品として検査キット・マスクを購入する

2 医薬品衛生材料費 2,000

新型インフルエンザの診療のための医薬品としてタミフル・リレンザを購入する

□下水道事業特別会計（下水道勘定）

総額 $\Delta 103,900$ 千円

* 歳出予算 (単位：千円)

1 管きよ建設費 $\Delta 103,900$

鳥屋太井汚水幹線整備補助事業（継続費・20年度設定分）の本年度支出額の減額

* 継続費の補正 (単位：千円)

1 鳥屋太井汚水幹線整備補助事業（平成20年度～21年度 →平成20年度～22年度）

総 額 550,800千円 →624,100千円

想定を超える硬質な岩盤が出現したため、工法及び工期を変更するもの

□介護保険事業特別会計

総額 71,800千円

* 歳出予算 (単位：千円)

1 償還金及び還付加算金 71,800

平成20年度に収入した国庫支出金及び県支出金の返納に要する経費

平成21年度3月補正予算の概要

□一般会計

総額

1,325,000千円

(単位：千円)

補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
218,588,000	1,325,000	219,913,000	1,301,161	23,839

*歳入予算

(単位：千円)

主な内容 (単位：千円)

- | | | |
|---|-------------------|------------|
| 1 | 市税 | △1,500,000 |
| 2 | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 104,877 |
| 3 | 使用料及び手数料 | △ 94,709 |
| 4 | 国庫支出金 | 1,191,744 |
| 5 | 県支出金 | △ 84,770 |
| 6 | 財産収入 | △ 47,123 |
| 7 | 繰入金 | △ 427,632 |
| 8 | 諸収入 | 31,113 |
| 9 | 市債 | 2,151,500 |

個人住民税	△500,000
法人住民税	△1,000,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	103,976
施設等所在市町村調整交付金	901
道路占用料	14,404
ごみ処理手数料(定期)	△60,700
長期優良住宅認定申請手数料	△36,458
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	508,600
生活保護費負担金	190,500
地球環境保全対策事業補助金	87,800
工業集積促進事業交付金	141,200
都市計画道路等整備事業補助金	315,197
相模大野駅西側地区市街地再開発事業補助金	454,500
小田急相模原駅北口B地区市街地再開発事業補助金	△128,550
障害児者自立支援給付費負担金	△41,479
小児医療費補助金	△38,243
太陽光発電導入促進事業費補助金	10,605
消防施設整備事業補助金	3,289
廃道路敷地等	△44,323
市街地整備基金繰入金	△259,500
産業集積促進基金繰入金	△141,200
ペットボトル再商品化拠出金	22,097
清掃工場電力売払収入	17,250
一般単独事業債	639,400
一般補助施設整備等事業債	△731,500
地方道路等整備事業債	517,500
地方道路整備臨時貸付金債	265,800
減収補てん債	1,438,500

*歳出予算の主なもの

- | | | |
|----|---------------------------|-----------|
| 1 | 職員給与費 | △ 848,000 |
| 2 | 情報システム経費 | △ 432,000 |
| 3 | 津久井クリーンセンター旧焼却施設解体経費(継続費) | △ 100,000 |
| 4 | 小田急相模原駅周辺市街地整備事業 | △ 351,000 |
| 5 | 小中学校教材等整備事業 | △ 170,900 |
| 6 | 生活保護費 | 254,000 |
| 7 | 子ども手当事務費 | 33,700 |
| 8 | 相模大野駅周辺市街地整備事業 | 535,105 |
| 9 | バス乗り継ぎ施設整備事業 | 336,310 |
| 10 | 街区公園用地購入事業 | 152,187 |
| 11 | 道路用地購入事業 | 1,304,710 |
| 12 | 産業集積促進基金積立金 | 1,000,000 |

北口B地区市街地再開発事業補助金	△ 94,100
北口B地区市街地再開発事業負担金	△256,900

子ども手当システム開発委託	
西側地区市街地再開発事業補助金	39,100
西側地区市街地再開発事業負担金	578,000
西側地区歩行者専用デッキ整備負担金(債務負担行為)	△81,995
土地開発公社からの買戻し	1,472㎡
土地開発基金からの買戻し 1公園	1,014㎡
【(仮称)西大沼1丁目公園】	
土地開発公社からの買戻し 7路線	5,132㎡
【市道1路線、都計道6路線】	
基金現在高見込み	1,371,162千円
(H21年度末現在)	

＊継続費の補正

母子生活支援施設整備事業（平成21年度～22年度）

総額 572,000千円 →538,000千円

事業の進捗に伴う総事業費、年割額、財源の変更

津久井クリーンセンター旧焼却施設解体経費（平成21年度～22年度）

総額 230,000千円 →177,000千円

事業の進捗に伴う総事業費、年割額、財源の変更

相模原麻溝公園整備事業（平成21年度～22年度）

総額 1,266,000千円 →1,132,000千円

事業の進捗に伴う総事業費、年割額、財源の変更

市営南台団地整備（1工区）事業（平成20年度～21年度）

総額 1,939,000千円 →1,897,000千円

事業の進捗に伴う総事業費、年割額、財源の変更

市営並木団地整備（1工区）事業（平成21年度～22年度）

総額 1,712,000千円 →1,548,400千円

事業の進捗に伴う総事業費、年割額、財源の変更

＊繰越明許費の補正

（単位：千円）

1	防災行政用同報無線統合整備事業 （全国瞬時警報システム事業費）	9,000	国（消防庁）において新型受信機の開発に時間を要したため
2	子ども手当事務費 （子ども手当システム開発委託）	33,700	新たな国庫補助制度の創設に伴う事業であり、工期が確保できないため
3	個別予防接種事業 （新型インフルエンザ予防接種費用免除事業）	55,700	免除対象者が健康成人まで拡大されたこと等により、年度内の事業完了が見込めないため
4	道路改良事業 （市道新戸相武台道路改良事業ほか2）	283,568	関係機関及び地権者との交渉に日時を要したため
5	交通円滑化事業 （幸延寺入口交差点改良事業ほか1）	52,773	関係機関及び地権者との交渉に日時を要したため
6	水路復旧費	52,250	地権者との交渉等に日時を要したため
7	準用河川鳩川改修事業	216,350	工事施工箇所付近の住民に対する工法説明等に時間を要し、発注時期が遅れたため
8	橋本駅周辺市街地整備事業 （橋本6丁目24番地区優良建築物等整備事業）	106,578	周辺住民への配慮から作業時間の短縮や作業方法等の変更を行ったため
9	相模大野駅周辺市街地整備事業 （西側地区市街地再開発事業補助金・負担金）	3,058,300	国庫補助金の追加内示に伴い追加計上したため 2,367,000千円→3,058,300千円
10	小田急相模原駅周辺市街地整備事業 （北口B地区市街地再開発事業補助金・負担金）	47,800	事業協力者の選定に時間を要したため
11	都市計画道路等整備事業 （相模大野線（第3工区）道路改良事業）	20,818	地権者との交渉等に日時を要したため
12	公園等維持補修費 （上鶴間さつき公園補修工事）	13,356	事前の工法選定作業等に日時を要したため
13	消防車両購入費	32,810	緊急経済対策事業の交付決定により、少数事業者には生産能力を超える発注が全国から集中し納期が延長となったため
14	地域活性化・きめ細かな臨時交付金充当事業 （小・中学校校舎等維持補修費ほか22）	558,600	新たな国庫補助制度の創設に伴う事業であり、工期が確保できないため

＊債務負担行為の設定

- 市立診療所指定管理経費

限度額 89,160千円

期間 平成21年度～27年度

指定管理者の指定に伴い、施設の管理業務について、指定期間終了までの債務負担行為を設定するもの

- 相模原麻溝公園競技場、相模原麻溝公園スポーツ広場指定管理経費

限度額 6,000千円

期間 平成21年度～23年度

電光掲示板の完成に伴い、施設の管理業務について、指定期間終了までの債務負担行為を追加設定するもの

□国民健康保険事業特別会計(事業勘定)**総額 52,000千円**

(単位:千円)

*歳出予算の主なもの

システム等改修経費	27,713
後期高齢者支援金	14,710
老人保健医療費拠出金	△ 15,101
介護納付金	△ 10,942
国庫支出金返納金	50,824

□国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)**総額 △1,100千円**

(単位:千円)

*歳出予算の主なもの

診療所整備事業	△ 850
---------	-------

□下水道事業特別会計**総額 △442,100千円**

(単位:千円)

*歳出予算の主なもの

公共下水道維持管理費	△ 9,000
公共下水道測量設計等委託	△ 18,600
公共下水道整備補助事業	△ 172,812
その他整備費	△ 175,100

*継続費の補正

境川第28バイパス雨水幹線整備補助事業(平成21年度～23年度)

総額 1,190,000千円 → 1,053,500千円

事業の進捗に伴う総事業費、年割額、財源の変更

溝上大野台雨水幹線整備補助事業(平成21年度～22年度)

総額 819,000千円 → 772,500千円

事業の進捗に伴う総事業費、年割額、財源の変更

*繰越明許費の補正

(単位:千円)

1 ポンプ場改築更新事業

周辺住民への配慮から近隣で施工する下水道工事と工期を調整する必要が生じたため	132,825
--	---------

2 面整備事業
(公共下水道第72-1処理分区)

国道管理者との協議により工期を延伸する必要が生じたため	22,806
-----------------------------	--------

□自動車駐車場事業特別会計**総額 △500千円**

(単位:千円)

*歳出予算

指定管理経費	△ 500
--------	-------

□介護保険事業特別会計**総額 △34,500千円**

(単位:千円)

*歳出予算の主なもの

職員給与費	△ 16,000
地域包括支援センター運営事業	△ 11,630